



希望に胸ふくらます新入生

矢上高校入学式

3月
定例会
特集

今月の
注目！

- | | | |
|---|-----------|-----|
| ■ | 26年度予算が成立 | (2) |
| ■ | 一般社団法人を設立 | (5) |

7億2千5百万円



順調に進む災害復旧工事

3月定例会

災害復旧費16億1千6百万円

いこいの村改修費6億9千8百万円

3月定例会は、3月3日から13日までの11日間にわたって開きました。7件の26年度予算をはじめ、執行部提出の54議案、請願3件、議員発議3件を審議し、賛否の分かれた議案もありましたが、すべてを可決しました。

一般会計予算で13億2千500万円、特別会計を含むと17億4千900万円となり、共に合併後最大規模となりました。しかし、災害復旧費と「いこいの村しなね」改修費を除くと一般会計114億1千100万円で、昨年度比6千900万円の減額となっています。

予算編成の 重点事項

議案の工程に先立ち、町長施政方針が述べられました。それにより、26年度予算編成にあたっては、8・24豪雨災害の迅速な復旧を第一目標とし、一般施策では25年度に引き続き「日本一の子育て村」などによる

若者定住、所得の向上、健康・体力作りで生涯現役、安心安全のまちづくりに重点を置いてあります。

「日本一の子育て村」については、子どもの医

療費無償化や第2子からの保育料無料化なども継続されます。また、低学年複式学級支援員・学習支援員・生活支援員・学校図書館司書も引き続き配置されます。矢上高校支援にも力を入れ、生徒確保のための専任職員の配置や、教育支援補助金の増額が組み入れられました。

産業対策としては、26年度には「食の学校」が開校し、食農教育・食育・6次産業化の推進が図られます。また、中小企業者の新商品開発・販路開拓・事業の共同化な

どを支援する「農林商工チャレンジ支援事業」が新設されました。

農業施策として、国は新たな農業・農村政策のため「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、26年度から実施されます。それにより、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、日本型直接支払制度の創設の4点が述べられています。詳細については今後の説明会などにより、すが、制度を有効に活用するため、早い段階での農

26年度 一般会計

合併後最大規模

13



予算審議に議論を尽くした3月議会

業者への周知などが求められます。

健康づくり事業では、生活習慣病予防対策として、壮年期を対象とした各種予防教室が計画され、「地区担当保健師」を中心に地区ごとの健康づくりが推進されます。

また、26年度新規事業として、医療保険が適用されず医療費が高額である特定不妊治療費の助成が始まります。

防災関連事業として、8・24豪雨災害を教訓と

し、防災について考える機会とするため、8月24日を「邑南町民防災の日」とすることが提案されました。また、消防団を中心に地域防災力を高めるため、消防団員の処遇や装備の改善、団員の安全確保が図られます。

厳しい

財政状況

歳入面では、災害復旧事業に対応する一般財源を確保するため、財政調

整基金から約1億4千800万円を繰り入れており、当初予算としては異例なことといえます。これは、後日交付税で補てんが見込まれますが、影響が皆無とはいえません。

また、合併後10周年を迎え、地方交付税の優遇交付措置が27年度から5年間で段階的に縮小されます。新たに作成された中期財政計画では、平成32年度で普通交付税が約8億円減額し、約3億5千万円の財源不足が生じる見込みです。行財政改革の取り組みは待ったなしとなっています。

町民参加で 行財政改革

そこで、26年度には「邑南町行財政改善審議会」を立ち上げ、行財政改革について対策を協議する予定です。議会では「まちづくり基本条例」に基づき、公募委員を募集するよう要望しております。町民の皆さまのご参加、貴重なご意見をお待ちしています。

平成26年度の当初予算

	予算		比較増減	増減率	基金(積立金)残高見込		町債(借入金)残高見込	
	平成25年度	平成26年度			平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
一般会計	114億 8000万円	137億 2500万円	22億 4500万円	19.6%	42億 1236万円	38億 5959万円	151億 2470万円	154億 432万円
国民健康保険	14億 7060万円	14億 5900万円	△1160万円	△0.8%	4810万円	1916万円		
直営診療所	8720万円	8000万円	△720万円	△8.3%			1667万円	0円
後期高齢者医療	3億 7020万円	3億 7400万円	380万円	1.0%				
簡易水道	6億 4680万円	6億 8100万円	3420万円	5.3%	3002万円	4003万円	37億 7724万円	36億 7076万円
下水道	9億 4600万円	9億 7300万円	2700万円	2.9%	2936万円	4936万円	72億 3790万円	69億 5986万円
電気通信	4億 3100万円	4億 5700万円	2600万円	6.0%	1億 9869万円	1億 7150万円	12億 9642万円	11億 3007万円
特別会計合計	39億 5180万円	40億 2400万円	7220万円	1.8%	3億 616万円	2億 8006万円	123億 2823万円	117億 6069万円
総合計	154億 3180万円	177億 4900万円	23億 1720万円	15.0%	45億 1852万円	41億 3964万円	274億 5293万円	271億 6501万円

※千円以下を四捨五入で表記のため、実際の額と差異が生じています。

災害復旧を含め公共工事が増加

災害復旧工事の発注状況

邑南町の26年度予算の最重要課題は、8・24豪雨災害の復旧を早期に迅速に進めることです。

国の補助を受けるための災害査定は、災害箇所が多く業者の確保が難しかったうえに、12月初めに雪が降るなど、作業の遅れが心配されました。

しかし、周辺市町からの応援、関係機関の協力などにより25年12月末にはすべての補助災害の査定を終えることができました。

一部では、災害復旧工事が始まっていますが、大部分の工事は、26年度と27年度に実施されます。

予算の質疑などで、業者の不足を心配する質問がありました。町は、技術者不足に対応するため、主任技術者や現場代理人の配置緩和や早期の情報提供に努め、業者を確保し迅速な復旧に努めると答えています。

なお、小災害は26年度から測量・設計が行われます。

①農地・農業用施設災害復旧

種別	か所数	事業費	補助率
農地	239	4億1546万円	96.2%
農業用施設	132	2億7120万円	98.9%

②公共土木災害復旧

種別	か所数	事業費	補助率
河川	99	11億5443万円	91.3%
道路	88	3億7167万円	91.3%

③林道災害復旧

種別	か所数	事業費	補助率
奥地	15	2億2618万円	95.6%
その他	36		90.6%

か所数は、査定単位のため、実際の場所数とは異なる

災害査定状況

大型建設工事が続く

「いこいの村しまね」改修工事

「愛香園」建て替え工事に補助金

「いこいの村しまね」は昨年6月の定例会において耐震診断結果の報告を受けて、巨大地震に対して倒壊、又は崩壊する危険があるとの指摘を確認していました。

同施設は本町における観光振興、雇用の面でも重要な施設であることから、耐震補強と改修を行う方向で調査・設計を進めていました。

耐震補強および改修工事、更に浴室棟の増築工事に総額6億9千800万円を予算化しました。主な財源は過疎対策事業債



建て替えを待つ「愛香園」

6億3千800万円を充てます。

また、社会福祉法人邑智福祉振興会が運営する「愛香園」については、昭和57年に島根県西部初の知的障害者授産施設として開設されました。築後31年を経た建物の老朽化が激しくなっており、重度の障がい者の方、高齢の方には利用しづらいものとなっています。

この度、老朽民間社会福祉施設整備事業の対象施設に該当するとして、国及び島根県からの補助金が決定したことを受けて、建物の改築を実施することとし、財政面での助成要望を受けています。

総事業費は約8億円で、国・県の補助金約4億円となっています。

同法人から、「邑南町社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例」にもとづく申請があり、事業費の一部、約6千700万円の補助を予算化しました。

二つの一般社団法人を設立

アグリサポートおーなん

これまで任意団体であった「アグリサポートおーなん」は平成26年度より「一般社団法人アグリサポートおーなん」に生まれ変わります。

平成21年に耕種農家と畜産農家の連携を強化するために、組織された団体です。具体的には転作田を有効活用して飼料稲の生産拡大を行い、地域内飼料の供給率を上げ、また堆肥の農地還元を進

め、耕畜双方の経営安定を図ってきました。

この間の活動の中で、今後「アグリサポートおーなん」が更なる農業振興へ寄与するために、経営力を安定させ、常時雇用者、社会保障を整備し多角的な事業を展開する必要がありますが、そのためには「法人化」するのが最善であると判断し検討してきました。

「アグリサポートおー



WCS作業のようす

なん」は「一般社団法人アグリサポートおーなん」となりますが、これまでと同様、飼料稲の作業委託、販売業務を行います。

また、新たに地域おこし協力隊を活用した農業研修制度に取り組み、新規就農者、後継者の育成に関する事など、農業の活性化に関する事業を行い、邑南町の農業発展に協力していきます。

おおなん ケーブル テレビ

「一般社団法人おおなんケーブルテレビ」が設立し、4月1日にスタートしました。

町は昨年の3月に「おおなんケーブルテレビ」の運営方針について邑南町情報通信施設管理運営委員会に対し、運営体制に関する諮問をしました。

その後、管理運営委員会では中国地方のケーブルテレビ各局の調査や視

察を行い、参考となるモデル局を選定し、新運営体制について検討されました。その結果、昨年11月に一般社団法人を設立し、専門的な業務は業務委託することが適当であると答申されました。

町はこの答申に沿って番組の企画制作や機器の保守・管理等を専門性の高い業務として「一般社団法人おおなんケーブルテレビ」に業務委託します。

情報推進課は廃止されますが、施設全体の管理や加入者管理、料金徴収

等の業務は総務課の情報推進室が担当します。

3月末現在の加入状況はテレビ、インターネット、IP電話サービス等、世帯加入率は96%で県下でもトップクラスです。

新体制は5名の理事と9名の専門職員により業務が運営されます。

新運営体制が公共性や公益性を損なうことなく、町民の皆さまに喜ばれるテレビ番組の制作等のサービスを通じ、光通信網が有効に活用されるよう期待します。



くすだま割りで祝った設立記念式典

3月補正予算

新庄高校へ補助金を拠出

一般会計の3月補正は、事業確定などに伴う補正が主なものです。が、今年度に予算計上した災害復旧費の次年度への繰り越しが計上されました。その総額は約19億7千万円にもなりま
す。2ページにもあるように、26年度予算でも約
また、新庄高校への補助金（甲子園出場）も計上され、これについては賛否が分かれ、激論（8ページ参照）が交わされました。

平成25年度3月補正

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	147億 8957万円	△ 1億 9503万円	145億 9454万円
国民健康保険	14億 6688万円	8439万円	15億 5127万円
直営診療所	8713万円		8713万円
後期高齢者医療	3億 6945万円	△ 421万円	3億 6524万円
簡易水道	6億 7396万円	△ 534万円	6億 6862万円
下水道	9億 7447万円	△ 280万円	9億 7167万円
電気通信	4億 3549万円	△ 383万円	4億 3166万円
特別会計合計	40億 738万円	6821万円	40億 7559万円
総合計	187億 9695万円	△ 1億 2682万円	186億 7013万円

※補正額は千円未満で四捨五入しています。

1月臨時会議案のゆくえ

1月臨時会を1月27日に開き、1件の専決議案を承認し、5件の議案を可決しました。
変更契約による工事額の増額のあり方について、必要な工事は当初契約に含まれ、この議論がなされ、工事請負契約の変更契約の締結については賛否が分かれまし
また、町立養護老人ホーム「香梅苑」を、現在指定管理の指定を行っている法人に譲渡することを決定しました。

採決の結果

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
専決	町後期高齢者医療に関する条例の一部改正	14	0	承認
条例	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	14	0	可決
	町立養護老人ホーム条例の廃止	14	0	
その他	財産の無償譲渡（香梅苑）	14	0	
	工事請負契約の変更契約の締結（瑞穂小学校屋体建設）	12	2	
	指定管理者の指定（道の駅みずほ）	14	0	

全員賛成とならなかった議案

議案	反対した議員	賛成した議員
工事請負契約の変更契約の締結	⑧ ⑪	①～⑦ ⑨ ⑩ ⑫～⑮

議員の議席番号表

議席	議員名	議席	議員名
1	大和磨美	10	日野原利郎
2	瀧田均	11	清水優文
3	平野一成	12	辰田直久
5	和田文雄	13	亀山和巳
6	宮田博	14	石橋純二
7	漆谷光夫	15	三上徹
8	大屋光宏	16	山中康樹
9	中村昌史		（議席順）

請願と意見書

本定例会では、「邑南町男女共同参画推進の町（仮称）宣言に関する請願」を含む3件の請願を審査し、1件は全員賛成で採択となりましたが、2件は不採択となりました。

しかし、不採択とした2件の請願については、内容に評価できる部分や賛意を示すべき部分もあり、議会として改めて意見書を提出しました。

採択

「邑南町男女共同参画推進の町（仮称）宣言」を求める請願



審査結果を報告する
石橋教民委員長

平成19年3月に「邑南町男女共同参画計画」を樹立し、改定を経て今日まで取り組みを進めていますが、町民にその重要性が認識され、定着しているかを問うとき十分とは言いきれないとして、瑞穂スキップの会長日高政恵氏、一步の会長長鶴岡和美氏の連名で請願がありました。

教育民生常任委員会で審査の結果、合併10周年に合わせ「男女共同参画推進の町宣言」がなされることを求めるもので、本町の今日までの取り組み

みとも合致することから請願は採択しました。
本会議でも全員賛成で請願を採択しました。

不採択

「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願

憲法25条に基づく社会保障の制度を根本から覆す「社会保障改革推進法」及び「社会保障制度プログラム法」の成立により、社会保障に関する法案が今通常国会に提出されようとしているとして、島根県社会保障推進協議会会長池淵栄助氏より請願がありました。

教育民生常任委員会で審査の結果、市町村が取り組む地域支援事業、地域の実情、人的要件も不明確などの点については請願と同様、容認できないとの意見もありました

が、費用負担の応能化をはかるなどの見直しについては改革にも評価できる点もあり請願は不採択となりました。
本会議でも不採択としました。

不採択

「TPP交渉からの撤退を求める意見書」の提出を求める請願



審査結果を報告する
大屋産建委員長

農業や地域経済に計り知れない打撃を与え、国の主権をも脅かすTPP交渉から撤退を求める意見書を政府に対して提出することを求めて、邑南農民センター会長石橋博氏より請願がありました。産業建設常任委員会で

審査の結果、邑南町議会では「TPP交渉参加に反対する意見書」を提出しているが、現在の交渉は国会決議を尊重して行われており、交渉の途中で撤退することは関係国の信頼を裏切ることになることから、請願は不採択としました。

本会議でも不採択としました。

意見書

「介護保険制度改革」の見直しを求める意見書



意見書を提案する
中村教民副委員長

介護保険法改正案に盛り込まれている制度改革が行われると、高齢者に必要なサービスや地域負

担に格差が生じることが懸念されることから、要支援者を介護予防給付に残すことなど、「介護保険制度改革」の見直しを求める意見書を、国及び政府に提出しました。

TPP交渉に関する
意見書



意見書を提案する
日野原産建副委員長

地域農業と農村社会を守るため、TPP交渉においては、主要5品目の関税維持とISD条項に合意しないことなどを求めた国会決議を絶対に順守した交渉を行うよう「TPP交渉に関する意見書」を政府に提出しました。

議案の討論

一般会計補正予算に賛否の応酬

新庄高校に対する補助金について賛否に分かれ激論が交わされました。

反対
清水優文議員



清水議員

新庄高校への補助金に疑問を感じる

新庄高校への補助金100万円の支出の必要性に疑問を感じる。昨年、江津市の智翠館高校が甲子園に出場したが、本町は補助金を支払っていない。両校は同じ近隣の高校であり、町内には同じように卒業生、在校生がいる。近隣自治体との関係性からも、新庄高校だけに甲子園出場を機に特別補助金を支出する理由はなく、本補正予算に対して反対する。

賛成
石橋純二議員



石橋議員

深い交流関係があり補助金に賛同する

①旧町村時代は陰陽交流協議会が結成され、県境をまたいだ親密な交流がなされていた。②北広島町と火葬場（紫光苑）の共同使用している。③本町は北広島町とも災害時相互協力の協定を締結し災害時には人的支援をいただいた。④昭和50年、平成12年・16年にもそれぞれ寄付をしている。⑤本町にも多くの卒業生が在住する。⑥町内からも新庄高校野球部へ入部している。以上の理由により、新庄高校への補助金の拠出に賛成する。

反対
大屋光宏議員



大屋議員

明確な基準・根拠もなく問題である

近年、甲子園出場校への補助は、他のスポーツとの均衡を欠くことと、支援内容が不明瞭となりやすいため、見直されてきている。このため、甲子園出場校に対して補助を行う自治体では、条例等で補助対象や金額を明確に定め、住民の理解を得る努力をしている。町財政が厳しくなることから、経常経費2%削減や行財政改善審議会の開催を計画している中で、本町が要綱等の明確な基準も定めず、また、金額の積算根拠もないまま新庄高校へ補助金を支出することは、大きな問題で、行政への住民の信頼感を失いかねない。

賛成
日野原利郎議員



日野原議員

予算執行での熟慮を願う賛成

25年度最終の予算案であり、多額の災害復旧費が含まれている。これが否決されるということは大変な問題である。補正予算は成立させなければならぬ。反対討論の中にもあった意見、あるいは今朝の新聞報道による町民の皆さまの意見も踏まえ、予算を執行する場合において、金額の変更も含めて、執行部での熟慮を求める。

26年度一般会計予算

賛成
中村昌史議員



中村議員

本町も3町村合併から早10年を迎えようとしている。地方財政を取り巻く環境は厳しくなり、地方交付税が段階的に減額される。

そうした中で平成26年度予算は合併以来最大の137億円となった。全般的にも、昨年12月定例会において明らかにされた「平成26年度当初予算の編成方針」とおりの予算と理解できる。

歳入面では、財政調整基金からの繰入、町債の大幅増額などの懸念材料もあるが、これは災害復旧関連によるもので、将来に影響することはないと考える。よって、本予算に賛成する。

3月定例会 議案の ゆくえ

3月末で契約の満了する指定管理者の指定が19件ありました。議案に係る議員は、議場から退場する必要があります。賛成者数が14に満たないものがあるのはそのためです。

採決の結果

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
条例	町地域資源活用技術習得施設条例の制定	14	0	可決
その他	邑智郡総合事務組合規約の変更	14	0	
	市町村建設計画の一部変更	14	0	
	町道路線の廃止	14	0	
	町道路線の認定	14	0	
	「邑南町民防災の日」の制定	14	0	
25年度補正予算	町一般会計補正予算第8号	10	4	
	町国民健康保険事業特別会計補正予算第4号	14	0	
	町後期高齢者医療事業特別会計補正予算第3号	14	0	
	町簡易水道事業特別会計補正予算第5号	14	0	
	町下水道事業特別会計補正予算第5号	14	0	
	町電気通信事業特別会計補正予算第4号	14	0	
26年度予算	町一般会計予算	14	0	
	町国民健康保険事業特別会計予算	14	0	
	町国民健康保険直営診療所事業特別会計予算	14	0	
	町後期高齢者医療事業特別会計予算	14	0	
	町簡易水道事業特別会計予算	14	0	
	町下水道事業特別会計予算	14	0	
	町電気通信事業特別会計予算	14	0	
請願	邑南町男女共同参画推進の町（仮称）宣言に関する請願	14	0	採択
	「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願	1	13	不採択
	「ＴＰＰ交渉からの撤退を求める意見書」の提出を求める請願	1	13	
発議	町議会委員会条例の一部改正	14	0	可決
	「介護保険制度改革」の見直しを求める意見書	14	0	
	ＴＰＰ交渉に関する意見書	14	0	

全員賛成とならなかった議案

議案	反対した議員	賛成した議員
町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	⑬	①～⑫ ⑭⑮
町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	⑬	①～⑫ ⑭⑮
25年度一般会計補正予算第8号	①⑦ ⑧⑪	②～⑥⑨⑩ ⑫～⑮
「高齢者の負担増と保険給付の削減を押し付け、市町村に責任を転嫁する介護保険の見直しに反対する意見書」の採択を求める請願	②～⑮	①
「ＴＰＰ交渉からの撤退を求める意見書」の提出を求める請願	②～⑮	①

議員の議席番号表

議席	議員名	議席	議員名
1	大和磨美	10	日野原利郎
2	瀧田均	11	清水優文
3	平野一成	12	辰田直久
5	和田文雄	13	亀山和巳
6	宮田博	14	石橋純二
7	漆谷光夫	15	三上徹
8	大屋光宏	16	山中康樹
9	中村昌史		(議席順)

区分	議案の内容	賛成	反対	結果
人事	人権擁護委員候補者の推薦 島田隆文氏	13	0	承認
その他	指定管理者の指定（くるみ学園）	11	0	可決
	指定管理者の指定（くるみ邑美園）	11	0	
	指定管理者の指定（石見デイサービスセンター、瑞穂東デイサービスセンター）	14	0	
	指定管理者の指定（高齢者ふれあいプラザ）	14	0	
	指定管理者の指定（高齢者生活福祉センター）	14	0	
	指定管理者の指定（知恵工房、ねんりん工房）	14	0	
	指定管理者の指定（高齢者生きがい活動センター）	14	0	
	指定管理者の指定（福祉用具リサイクルセンター）	14	0	
	指定管理者の指定（いわみ西保育所、東保育所、日貴保育所）	14	0	
	指定管理者の指定（はあもにいはうす、ハートフルみずは、くるふりびんぐ）	12	0	
	指定管理者の指定（瑞穂西デイサービスセンター）	12	0	
	指定管理者の指定（邑南町青少年旅行村）	14	0	
	指定管理者の指定（久喜林間学舎）	14	0	
	指定管理者の指定（ほたるの館）	13	0	
	指定管理者の指定（はすみ交流センター、はすみ温水プール）	13	0	
	指定管理者の指定（邑南町農作業準備休憩施設）	13	0	
	指定管理者の指定（邑南町婦人若者等活動促進施設）	14	0	
	指定管理者の指定（邑南町猪肉加工場）	14	0	
	指定管理者の指定（邑南町ふれあい体験農園）	14	0	
条例	町課設置条例の一部改正	14	0	
	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正	14	0	
	町表彰条例の一部改正	14	0	
	町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正	13	1	
	町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	13	1	
	町職員の給与に関する条例等の一部改正	14	0	
	町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	14	0	
	町福祉医療費助成条例の一部改正	14	0	
	町国民健康保険税条例の一部改正	14	0	
	町観光案内所条例の一部改正	14	0	
	町溜池施設条例の一部改正	14	0	
	町若者定住促進住宅管理条例の一部改正	14	0	
	町消防団条例の一部改正	14	0	
	町非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例の一部改正	14	0	
	町地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模の基準に関する条例の制定	14	0	

いっぱん 質問

三上 徹 議員

「いこいの村しまね」 改修の根拠と決定過程は 町長 耐震補強とニーズを重点に



三上徹議員

昨年の6月議会において、「いこいの村しまね」

の耐震調査の結果、耐震補強のほかに風呂の改修を含めた大規模修繕の必要性が報告された。

概算の事業費は6億円以内（設計費含）を見込み、詳細な調査のための調査費が9月議会で提案された。

11月には概算事業費が7億3千万円で、風呂は改修ではなく新たに宿泊できる部屋と共に3階建ての建物を増築し新設するとの報告があった。

議会の都度、報告はされたが、設計費はいつの間にか外されるとともに、改修計画の図面が示されたのは3月議会前で

あり、着工も耐震設計手続き上7月以降となった。毎回、概要や予算が変わることから、改修の目的・詳細な内容・費用と着工時期など十分な協議をしないまま、新年度予算において事業費が計上されているのではないかと。また、いこいの村基金は1億5千万円あるはずが5千万円程度しかないのはなぜか。

原定住促進課長

当初の事業費6億円は概算であり、7億3千万円はすべての項目を積み上げ精査した事業費である。

説明の都度内容が変わったのは、検討の経過を常に報告したためであり、内部検討は十分して予算計上している。

基金の残高が減少しているのは、サッシの取替等の修繕費のため取り崩しを行ったためである。

三上議員

耐震診断の結果から今回の改修事業の予算計上まで、どのように考えてきたのか。

7億3千万円という多

額の事業費であるが、大災害の災害復旧や「いこいの村」に対する町民の意見を踏まえてどのように協議してきたか。

また、改修部分と新築部分との耐用年数や将来の利用計画との整合性は。

原定住促進課長

耐震診断結果から、事故があった時は町としての責任があるとともに、大規模な会議と宿泊が可能な近隣で唯一の施設であること等を考慮し、耐震補強と併せて改修を決定した。

耐用年数は改修した建物は30年程度であるが設備は15年くらいのため、将来全く設備更新が必要でないわけではない。

三上議員
耐震対策の方法、入込客数などの観光動態調査と分析、投資に対する費用対効果など深く各方向から検討した形跡が見えない。

原定住促進課長
担当課において設計者とともに細部にわたって基本的な部分を考察し検討してきた。

三上議員

事業のための財源は、あくまでも町民のお金である。交付税の合併特例の段階的縮小や全国的な公共事業の下落が続いている中で、このような不確実・不透明な根拠での事業費は守れるのか。

大事業を行う時の協議のあり方について苦言を呈したが、予算を上程した執行部、認める議会、運営者のすべてが目的達成のため努力と責任を負わなければならない。

石橋町長

いこいの村は耐震補強だけでなく、ニーズにあった宿泊施設として改修することにより価値を高めたい。財源の過疎債を取り入れるタイミングもあり、最小の負担で最大の効果を得るため今回決断した。説明不足の部分は今後の教訓としたい。

その他の質問

三上議員は交通弱者対策としてタクシーの有効活用について質問をしました。

遊休地の有効活用を

町長 民間活力の導入も含め検討する



漆谷光夫議員

町有の遊休地と空き施設の管理状況と今後の利用計画を問う。

藤間総務課長

現在、遊休地は町全体で27か所ある。そのうち、18か所が旧桃源の家等、老朽化した施設や住宅を解体した跡地である。また、空き施設は町全体で6か所ある。建築年次も昭和56年以前で老朽化し、耐震性も確保されていない。

漆谷議員

旧桃源の家は開設から移転まで約60年間、福祉施設として重要な役割を担ってきた。長い歴史があり、地域の愛着も強い旧桃源の家跡地の利用計画について問う。

藤間総務課長

跡地を活用する努力はしているが具体的な利用計画を示すところまでに至っていない。

本町にとって定住対策

が急務の課題であり、町内建設業者の主導のもと、町がバックアップして事業展開できるような可能性を模索することも必要だ。

漆谷議員

旧矢上保育所の利用計画を問う。

藤間総務課長

昭和49年の建築で老朽化も著しく、耐震性も備えていない。解体の方向である。

漆谷議員

旧桃源の家跡地を含め遊休地の有効利用について町長の見解を問う。

石橋町長

有効活用について企画財政課と総務課で検討するよう指示している。

矢上地域では住宅のニーズが高く、若者定住対策には住宅が必要だ。旧桃源の家跡地で商店街に近い、住宅地に適している部分については民間

の提案をとりいれ有効活用するよう、今年度できるだけ検討していきたい。

問 子どもの夢に

どう応えるか

漆谷議員

①おおなんドリーム学びのつどい。
②石見中学生が語る「15年後のふるさと邑南町の姿」。
③矢上高校生から「町への提言」。

三会場で開催された未来を担う子どもたちの夢のある意見発表や提言にどう応えるか。

答 まちづくりを生かす

能美生涯学習課長

子どもたちが学びの活動を通して課題を見つけ、ふるさとの良さを実感することにより、将来の夢や思いを発表できたことに意義がある。地域の皆さんの協力をいただき応えていく。

原定住促進課長

香木の森公園の遊具の

改善。見やすいホームページ。ゆるキャラで町をアピール。矢上高校移動ショップの開設。町内の子どもを増やす対策等の提言に応えていく。

石橋町長

子どもたちが町の課題を見つけ、地域にかけ学習し、それを発表し、そして実践した。このことは子どもの成長過程で大変良いことだ。

意見や提言をしつかりと受けとめ子どもたちの目線を大切に、地域資源を生かし、夢をできるだけ実現していきたい。

その他の質問

漆谷議員はこの他に「P電話等の雷による被害状況と故障修理にかかる日数を問い、修理に支障のないよう機器の在庫を増やすことを提案しました。」

小林情報推進課長は故障多発に備え、代替機器の在庫を十分に確保し、迅速に修理できる体制を整えたと答えました。

A級グルメ、もっと住民理解を

課長 地域と連携し具体的な体験を通じ浸透させる



大和磨美議員

A級グルメ関連事業が全国から注目されているにも関わらず、まだまだ住民の理解や意識が薄く「言葉は知っていてもよくわからない」という声がある。観光協会と担当課との関係はどうなっているか。

日高商工観光課長

町から観光協会へ業務を一部委託しており、担当課の職員が専務理事、常務理事として、町の委託事業の執行状況の確認などを行っている。

大和議員

担当職員がPRやイベント出店などで全国へ出張したり、マスコミに取り上げられる機会が多いため、疑問視したり誤解

している住民もいる。担当職員の業務は。

日高商工観光課長

A級グルメ事業が総務大臣賞などを受賞し、担当職員は国の各種アドバイザーに任命され、全国の自治体や大学から本町の取り組みについての講演依頼があり、本来業務に支障のない程度に、経費は依頼者負担で受けている。町の知名度向上や情報収集、観光客や視察研修の誘客に繋がっている。

石橋町長

観光振興は観光協会と一つになって取り組む必要があり、今後も職員体制は変えずにいく。

大和議員

今後、住民理解をすすめるためにどう発信していくのか。また、食の学校のコンセプトは。

日高商工観光課長

町民の日常生活との関わりについては、まだわかりにくいと思う。A級グルメ認定制度も確立し多くの生産・加工・販売者に関わって頂き、理解が深まるように努めた

い。

食の学校では、本町の豊かな食文化を町民一体となって築き、継承していくことを目指す。

大和議員

多くの方に実際に関わって頂くことが重要で、参加することで理解もすすむ。誰もが町の誇りと言えるような事業展開を望む。

問 指定管理先の運営チェックは

大和議員

過去10年間の石見くららの会の決算資料から、当期末残高が年々増加し約5億円の余剰金(内部留保)がみてとれるが、指

定管理者の指定をしている町はきちんと把握しているのか。

答 決算資料・監査等でチェック

飛弾福祉課長

県監査、本町の行った監査でも運営状況については把握・確認し問題ないと判断している。

内部留保に関しては、建物の修繕・改修費用の積立や職員の処遇改善に充当されることが望ましく、法人内部で事業計画を策定し、使途を明確にされるべきである。

大和議員

社会福祉法人法の原則として、地域福祉の向上のために利益を還元すべきだ。

食の起業家養成講座

社会福祉法人の決算資料は開示されている。住民も社会福祉法人の経営に対して関心を持てほしい。



平野一成 議員



合併10周年を機に 足元を見つめた町民主役の施策を

町長 住民と行政が一緒にまちづくりを

平野一成議員

合併10年を迎える本年こそ、以前から町長が述べている「地域の足元を見つめ直し、町民主役のまちづくり」を、改めて推進すべきである。

今後のまちづくりの町長の考えは。

石橋町長

今後、住民と行政が一緒にまちづくりを基本として、行政を進めていく。

平野議員

全国では、「ふるさと納税」の協力者に対して、特産品ギフト等の特典をつけ効果をあげている。本町には農産品、加工品、地酒など多数の特産品があり、特産品ギフトの活用は有効な手段ではないか。

藤間総務課長

基本的には町出身者の方を中心に町との絆の一つとしてこの制度を捉えている。寄付をいただいた方全員に感謝状と町広報誌の年間無料配布等を行っている。今後も町出身者を中心に裾野を広げていく考えであり、特産品等のギフト導入をする考えはない。

平野議員

地方自治体にとり、特産品を全国に発信出来る機会でもある。地域の産業振興、町民の収入増にもつながり、自主財源の確保の意味でも検討すべきだ。

また、各地のふるさと会との連携と活性化については、どのように取り組んでいくのか。

原定住促進課長

各出身者会の事務局とは情報交換をしており、高齢化、新入会員の不足等の問題点も共有している。

平野議員

若い会員を増やし、活性化を図り、「邑南町のファン」として大いに町を宣伝していただけるよう、町もふるさと会の充実に取り組むべきだ。

若い会員が増えないというのが一番の問題だと認識している。若い世代と町との交流を図り、若い会員を増やしていく事を呼びかけていくべきと認識している。

石橋町長

商業振興のためには、消費の地域内循環促進が必要である。町の対策は、町の地域内消費の比率は、年々下がって来ている。

平野議員

対策として学校給食、公共建築への木材使用などをはじめ地産地消に積極的に取り組んでいる。

石橋町長

26年度からは「農林商工チャレンジ事業」として、農業と商業が一体となった新規事業への支援も始める。今後は、高齢化社会に対応した商業サービスも考える必要がある。

地域内消費を高める事は重要であり、商工会等

の関係団体と一緒に真剣に取り組んでいく。

問 A級グルメの理解向上を

平野議員

A級グルメの理解向上のため、おおなんケーブルテレビを使った「徹底討論A級グルメ」を町民の参加も求めて実施したらどうか。

答 町民参加の方法を検討する

石橋町長

A級グルメは町民参加型である。ケーブルテレビの活用も含め、町民にどのように参加してもらうか考えていきたい。

その他の質問

平野議員は、今後の公共建造物の建設や修繕などの整備計画の策定を求めました。

日高企画財政課長は、26年度に中長期的な総合振興計画を策定するので、その中で考えていきたいと答弁しました。

空き家問題の対策は

町長 町村会として国に要望して行く



和田文雄議員

近年人口の減少、高齢化の進展により管理されていない空き家が、本町にかなり見受けられる。

空き家の解消策として、「邑南町空き家の適正管理に関する条例」を制定している。実態調査、立ち入り調査についての体制、内容、具体的な数値について問う。

細貝危機管理課長

空き家の状態であるが、年間を通して管理されていない家屋が334戸、すでに崩壊が始まっている家屋が135戸、その内将来危険が予想される戸数21戸、現に危険な家屋が30戸ある。これらは条例施行前、自治会担当職員によって聞き取り調査、

目視等により把握した。条例施行後、通学路等危険な家屋について、現地踏査を行い管理台帳の更新を図っている。

和田議員

条例は強制的な除去内容である。誘導的な除去手法、未然防止、利活用についても条例で規定していくべきではないか。

細貝危機管理課長

条例制定、制度策定時、議会とも議論し、すぐに補助事業等考えていくのではなく管理を周知していき、条例に無理が生じた場合は、改正も検討する。現時点では特に改正する考えはない。

和田議員

空き家使用者に対して、適正な管理を促すための方策について問う。

細貝危機管理課長

25年度は条例を広く周知し、今後の対処の考え方を求めた文書を送り、理解を求めた。26年度は「対応状況の確認調査票」なるものを送り、管理義務の履行を促していく。対応の兆しが無い場合には、指導段階として公文書を送付し意識確認を進めていく。

書を送付し意識確認を進めていく。

原定住促進課長

町外在住の空き家所有者に対し、固定資産税通知書にあわせ、空き家の利活用を図りたいという案内書を同封し発送したい。

和田議員

空き家の利活用は、空き家の抑制を図る有効な対策である。支援制度について問う

原定住促進課長

定住促進、空き家有効活用、地域経済の活性化に資することを目的に、補助金を交付、支援している。U・イーターナーが入居する場合に限り、改修工事費の2分の1を補助するもので、100万円を上限としている。

和田議員

2分の1の負担を自治会などが賄うことは困難が予想される。融資制度の考えはないか。

原定住促進課長

融資については、新しい制度であり財政を考慮し、財政部局と協議する必要があり時間がかかる

と解している。

和田議員

町営住宅の在り方について、空き家除去後、1棟2戸程度の住宅を建設するということも一つの方法ではないか、考えを問う。

土崎建設課長

邑南町町営住宅管理条例に、位置の選定の項目がある。条件が整えば町営住宅建設も可能と考える。除去費用と土地との相殺については不可能である。

石橋町長

町だけでは解決できない大きな問題である。全国町村会としても26年度国の予算要綱に、空き家対策の推進を掲げ、各省に要望している。

空き家対策推進の法律化・財務省に財政措置を求める・固定資産税の見直し・空き家再生等の補助対象経費の充実、強化。以上4項目について要望して行く。

大屋光宏 議員

A級グルメは法令を順守しているか

課長

消費者の誤解を招く表現はない

大屋光宏議員

農産物における有機栽培などは、有機JAS規格で定義が決まっています、登録認定機関の認定を受けなければ、「有機栽培」や「無農薬」などの表現は使えない。

「農薬に頼らない栽培」や「低農薬」など消費者の誤解を招く紛らわしい表現は、使ってはいけない。

A級グルメにおいて、農産物の生産・販売・宣伝において法令は順守しているか。

日高商工観光課長

A級グルメの印刷物、インターネット上で法令に抵触するような表現は記載していない。

大屋議員

農産物の安全を強調す



るための過度の有機農業（無農薬）信仰は、消費者の誤解を招くとともに農業生産技術の健全な発展を妨げる。

25年度策定した、邑南町農業振興ビジョンでは、「源流の里おおなん」ブランドの確立を掲げている。食の安心感を得るためには、生産における総合的な取り組みをアピールすべきだ。

植田農林振興課長

現在、「A級グルメ認定制度」を検討している

が、土づくりや生産履歴の記載などの栽培管理を基本とし、安心感を得られる町全体のイメージ作りをしていきたいと考えている。

大屋議員

A級グルメは、参加型であると町長は述べている。多くの農業者が参加できるための取り組みは、

日高商工観光課長

消費者の注目を集めるために、消費者の誤解を招くような表現をしてはいけない。

A級グルメの基本は、邑南町でしか味わえない

食や体験である。邑南町のイメージを大切にするとともに、「食の学校」において正しい知識の普及に努めたい。

問 農業教育の充実を

大屋議員

現在の農業は、昔とは異なり変化も激しく高度化し、6次化など大きな可能性を秘めている産業である。

しかし、中学生を対象に行っている「夢響き合い塾」は、時間が少ないため農業の魅力を伝えるのは難しく生徒の興味も得にくい。もっと、農業教育を充実させるべきである。

答 成果が出るよう検証する

検証する

土居教育長

農業教育は地域の次の担い手を育てるための大きな課題であるが、学校の授業の範囲で農業教育を行うには限界がある。

農林業に関心を持ち意欲を高めるためには、地域の力を借りなければできないことが多い。学校外での取り組みも必要と考える。

大屋議員

近年は、高校から農業の専門の学校に行く生徒は非常に少ないし、専業で農業をする人も皆無である。今後の農林業教育の方法を検討すべきだ。

石橋町長

医療も農林業も人の命を預かる産業であり、農林業に対する誇りを育てることが大前提である。

農業をすることの結果も問われる。成功事例を積み重ねていくことも必要である。

常に検証しながら、農業教育に取り組んでいきたい。

その他の質問

大屋議員は遊休町有地を、民間の住宅建設用地として活用することを求め、藤間総務課長は、早急に対応すると答弁しました。

行財政改善審議会再設置の目的は

町長 地方交付税の減額に対応するため



亀山和巳議員

合併10周年にあたる新年度に向けた石橋町長の施政方針は、災害復旧を最優先する中で、積極的な町づくりや未来への投資が伺える。

その中で行財政改善審議会を再度立ち上げることだが、答申が出された当時、石橋町長は答申を尊重しつつ、慎重に対応したいと述べていた。前回の改善計画の成果はどうか。

また、今回諮問しようとする事項の重点は何かを問う。

藤間総務課長

平成17年度に町民18名の委員にて邑南町行財政改善審議会を立ち上げ、町政全般にわたり見直し

を行い審議した。

その結果、補助金の見直し、前納報奨金の見直し、納税組合奨励金の見直し、消防団組織の見直し、職員の給与カット等全般にわたる予算の見直しを行い、実施した。

この実績を踏まえ、今後の交付税削減への対策として、再度邑南町行財政改善審議会を立ち上げ、職員による行財政改革プロジェクトチームとともに、平成27年度から始まる普通交付税の減額に備え、平成27年度の当初予算に反映できるように、審議会を開催し協議したい。

石橋町長

合併後これまでの10年間は周辺地域がよくなることで町全体がよくなることと信じ町づくりを進めてきた。審議会の目的は経費削減や、学校の統廃合を進めることではなく、住んで幸せと感じてもらえることが目的であり、住民サービスの低下は避けた。しかし、今後の地方交付税減額見直しに対応す

べき協議は必要だ。

亀山議員

新たに立ち上がる行財政改善審議会において、町財政の窮地を理由にした補助金等のカットの中に、地域に委託した業務の対価にあたるもののカットが提案されないように、町と地域コミュニティ、町と地域住民のよりよい関係づくりの審議がなされることを期待する。

まちづくり基本条例では第8条に審議会等への参加として「町は審議会、委員会などの委員には、定数の一部に公募の委員を加えるよう努めなければならない。」とある。今回は公募委員を加える考えがあるか。

藤間総務課長

審議会条例を見直し、公募委員を加えるよう検討する。

情報推進課

廃止の影響は

亀山議員

ケーブルテレビの業務委託に伴い情報推進課の

廃止が提案された。ユビキタス社会を目指した高度情報化の推進を今後どのように進めるのか。

答 今後も

情報化を推進

桑野副町長

ケーブルテレビ業務の内、機器保守点検と番組制作を新法人に業務委託するが、運営主体は町が継続する。情報推進課を廃止するが、総務課に情報推進室を置き、光ファイバー網を住民が活用し、町民の利益となるよう、人と人とのつながりを第一に考え今後も高度情報化を推進する。

その他の質問

亀山議員は、自治会の集落（班）役員を「町からの配布を依頼している担当者」としていることの呼称変更などを質問し、藤間総務課長は、集落担当者の呼称を「行政協力員」に統一するよう4月の自治会長会に諮ると答弁しました。

さらなる矢上高校の振興策は

町長

通学や部活支援に予算を増額



辰田直久議員

近隣の高校を含めた今春の入学志願状況は。

原定住促進課長

入学志願者の競争率は

○矢上 0・58倍

○島根中央 0・78倍

○飯南 1・06倍

○江津 0・70倍

智翠館は定員180名に対し、180名入学予定である。

辰田議員

矢上高校の進学、就職における傾向と対策は。

原定住促進課長

現時点では、国公立大学へ12名の推薦入学等合格と私立4年制大学や医療関係の専門学校などに多くの合格者が出ている。また、今年度から町内の職場に関心を持つて

もらうためのガイダンス等も行っている。

辰田議員

矢上高校振興のための

予算や事業と、町民や卒業生に望むことは。

原定住促進課長

通学支援や部活動の振興などを中心に、26年度は400万円増額し800万円としている。

町民の方には危機感を共有していただき、矢上高校の必要性や魅力を伝える行動をお願いしたい。

辰田議員

補正予算に広島新庄高校に対して100万円の補助金が計上されている。甲子園出場の間連と思うが、周辺の高校にも同様な例がある中で、どのような主旨のものが。また、金額の算出根拠は。

石橋町長

本町と同様な中山間地の高校の初出場を祝うとともに、北広島町とも様々な連携と交流を行っている経緯もあり、節目の年に同様な行動をとってきた。額については、周辺の自治体の計画等から考えた。

辰田議員

矢上高校の維持存続のための方策は。

石橋町長

今年の志願者減は、推薦制度の活用や、ホームページの工夫が足りなかったと思う。

生徒確保は非常勤講師も含め、町の資源を活用するとともに、産業技術科の魅力を高めることで、町外からの入学者増を確保したい。

問 合併10周年の反省と今後の町づくりは

辰田議員

この10年間で熟成されたものと、残る課題は。

答 基礎自治体を大切に住民自治を中心に

石橋町長

生活関連事業の成果は出てきていると思う。今後は、商店街の活性化、生活交通や防災の整備、矢上高校と邑智病院の振興に力を入れる。

辰田議員

10周年記念事業内容と

町民の協同的参加は。

藤間総務課長

11月1日～2日に、記念式典での町のイメージソングやゆるキャラの披露、功労者表彰のほか、文化伝統芸能の発表やのれん市を計画している。

辰田議員

旧町村単位での対抗意識を抑え、人と人の熱い絆の町づくりの意味で、10周年事業にしてほしい。住み続けたい町としての方策と、道州制を踏まえた今後の自治体運営をどう考えるか。

石橋町長

国が先行する道州制には反対し、基礎的自治体を大切にして、住民自治を中心に近隣自治体との連携から進めるべきと考える。

その他の質問

辰田議員は早期の災害復旧のための工夫と、地元に対する適時な経過説明の必要性のほか、計画的かつ公平な工事発注と季節要因などを考慮した無理のない工期設定をすべきだと質問しました。

合併10周年を迎えて

平成16年に邑南町が誕生し、今秋でいよいよ10周年を迎えることとなり、町では11月1日に記念式典、11月2日に町民参加型のイベントを開催すると全員協議会に報告がありました。



キャラクター総選挙の候補作

それに先駆け、町では現在マスコットキャラクター選挙を行っており、町内の各公民館や学校などで投票を受け付けています。一人一票の記名式で、年齢や居住地を問わず、どなたでも投票できます。4月27日投票締め切り、5月1日結果発表となっています。

マスコットキャラクターは、着ぐるみを作成したり、特産品のパッケージに利用したりと、町のイベントやPR大使として活用されます。

また、さだまささんに作曲を依頼している町歌も、式典の日にはお披露目される予定です。

町民参加イベントでは、各種団体によるステージ発表やバザーなどを予定しており、誰もが気軽に楽しく参加できるよう、その他は現在企画中です。皆さんのアイデアやご意見などもありましたら、ぜひお寄せください。

みんなで一緒に、邑南町の節目の年をお祝いしましょう。



新庄高校の1回戦

新庄高校にエールを

討論(8ページ)にありますように、激論が交わされた補正予算ですが、議案のゆくえ(9ページ)のような結果で可決成立し、新庄高校への補助金も予算どおり執行されました。

そのかいもあってか、甲子園での新庄高校はめざましい活躍でした。第1回戦は、エース山岡選手的好投で完封勝ち。第2回戦は、両チームの投手を中心とした堅い守り

で、1対1のまま延長15回引き分け再試合の好ゲームでした。再試合では残念ながら敗れてしまいましたが、本町と同様の中山間地にある高校の活躍は我々にも元氣と夢を与えてくれました。特に、矢上高校野球部には大きな刺激になったことと思います。近い将来の甲子園での両校の対戦を夢見つつ、新庄高校にエールを送りましょう。



文部科学省で表彰を受ける鹿野館長

日貫公民館

文部科学大臣 優良公民館表彰 を受賞

日貫公民館が文部科学大臣優良公民館表彰を受賞し、3月4日、文部科学省において表彰式が行われ鹿野好明館長が出席されました。

伝統文化継承活動、世代間交流活動、公民館と「ひぬいプロジェクト」チームの連携による地域の連帯意識を高める活動で、特に次の点が高く評

価されました。

一、旧庄屋敷山崎家住宅を使った六調子の座敷神楽と地元加工グループによる郷土料理の提供。

一、桜の下で神楽を舞う夜桜祭りの開催。

一、旧山崎家住宅の茅葺き屋根の補修をするボランティアの育成と置き替えに必要な茅集め。

一、継続的に取り組んでいる島根県のふるまい向上事業で身に着けた「おもてなしの心」と「作法」等、学んだ事を子ども神楽の披露で生かした。

一、公民館主催の学習会等で地域資源についての理解を深めた。それらを後世に継承しようとする気運が高まり、伝統芸能・文化を生かすイベントを企画し、県内外からの参加を募り人の交流を盛んにした。

このたびの表彰をお祝いし、地域資源を生かした連携が高まることを期待します。

農業委員会委員

2名を議会推薦

平成26年3月末の任期満了に伴い農業委員会委員の改選が行われました。議会から推薦する委員については、3月議会の全員協議会において投票で次の2名に決定しました。



清水優文議員



石橋純二議員

石橋純二議員（高原）清水優文議員（矢上）

前回（23年）の改選時から議会推薦については、議会と農業委員会との連携を強化するため、議員の中から2名を推薦することとしています。

石橋議員は2期目で、清水議員は初めての農業委員となります。農業委員会のあり方が問われる難しい時期となってきましたが、議会を代表する委員として活躍を期待します。

しまね景観賞大賞を受賞

天国に一番近い里

かいずみ
羽須美地域 川角集落

あなたの
声



ハナモモの咲く「天国に一番近い里」

川角集落では平成24年からハナモモ祭りを始められました。その美しい景観や、それに取り組む集落の人たちの営みが評価され、このたび「しまね景観賞大賞」を受賞されました。

集落を訪ね、皆さまの喜びの声などをうかがいました。

○受賞された今のお気持ちはどうですか。

どなたが応募してくださったのかはわかりませんが、びっくりしました。

大変光栄に思っています。さまざまな支援をいただいた皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。

○集落の現状はどうですか。

8世帯13人で助け合いながら暮らしています。高齢化率は90%以上です。

○そもそもの始まりは何だったのですか。

過疎化が進んで、耕作放棄地が目につくようになり、ふるりの風景が失われる危機感に見舞われました。平成18年に、今

ならまだ間に合うと立ち上がり、19年からハナモモを植え始め現在に至っています。

○なぜハナモモだったのですか。

桜の名所はたくさんありますが、ハナモモは近くにありません。それに、「天国に一番近い里」にハナモモを植えることで、桃源郷、極楽浄土のような美しい里をめざそうと考えました。

○ハナモモ祭りを始めて、反応や感触はいかがですか。

24年から始めて、最初の年は約千人、25年は約千二百人の来客がありました。予想外の来客におどろいています。

マスコミがいろいろと取材に来ていただきありがとうございます。中でもあるテレビ局が、何か月前から取材に来て、番組を作成してくれました。この放送後はあちこちから問い合わせがありました。これにもおどろいています。

○今後の目標というか、夢は何ですか。

今の取り組みは、将来

住んでくれるであろう若い人たちの受け入れ準備だと思っています。ふるりの風景を守りながら、生活が成り立つような産業として確立できればと思います。ハナモモの苗や切り花の生産だけでなく、山菜の栽培なども考えています。

ですが、頑張りすぎて息切れがしないよう、精神的な負担を感じないようポチポチ頑張ります。

○将来的な展望はどうですか。

8世帯しか住んでいませんが、他地域に（町内外）住んでいる出身者が時々帰って家や田畑の世話や、集落の手伝いをしてくれそうです。そういう絆を大切にしていきたいと思っています。

元氣なお年寄りのパワーに圧倒されました。今年の祭りは4月20日の予定だそうです。その前後であればきれいに咲いたハナモモが見られると思います。ぜひ訪ねてみて下さい。

（聞き手 中村昌史）

編集室の
窓



東日本大震災が発生して今年で3年が過ぎましたが、未だ多くの方が住み慣れた地を離れて暮らしておられます▼本年1月28日、復興庁事務次官に日貫出身の原田保夫さんが就任されました。ご活躍と被災地の早期復興を願うものです▼当町でも昨年8月24日、激甚災害を受けました。3月議会では毎年8月24日を「邑南町民防災の日」とすることを議決しました▼災害は忘れたころにやってくるというわれませんが、議会も終わりが好きな酒を飲み熟睡していたら、午前2時過ぎに震度4の地震にゆすられ、酒の酔いも吹っ飛びました▼油断をするなど教えられた気がし、忘れたころにやってくる災害を忘れてはならないとの思いを深めました。

宮田博 記